

令和2年度



木津川市 予算のあらまし



も く じ

はじめに	1
令和2年度木津川市予算一覧	2
一般会計歳入予算の内訳は	3
一般会計歳出予算の内訳は	4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移	5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移	6
令和2年度の主な事業	7
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの予算額	巻末

木津川市の
予算や事業を
ご紹介します。



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

はじめに

予算とは？

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業（仕事）を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

市長は、市役所の各部署から提出された、翌年度に行う事務・事業の内容と、これに伴う1年間の収入額と支出額案をもとに、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。

市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算案を作成して当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

一般会計と特別会計について

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

木津川市で設けられている特別会計は、下記のとおりです。

■国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

■後期高齢者医療特別会計

75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の方の医療費を給付する会計です。後期高齢者医療保険料が主な収入です。

■介護保険特別会計

要介護（要支援）認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

■財産区特別会計・準財産区特別会計

市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

■水道事業会計

安全でおいしい水道水を供給する事業に関する会計です。水道料金が主な収入です。

■公共下水道事業会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業（汚水処理・施設整備）を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

この冊子では、一般会計の予算を中心に説明します。



© 木津川市

一般会計の主な基金（市の貯金）を紹介します。

これらの基金から、目的に応じて一般会計に繰り入れ、活用します。（P3 歳入 繰入金 参照）



© 木津川市

財政調整基金

予期しない収入減少や支出増加といった、年度間の財源の不均衡を調整するための基金

公共施設等整備基金

特定目的基金（特定の目的のために設けられた基金）のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

合併算定替逓減対策基金

特定目的基金のひとつで、平成28年度からの普通交付税合併算定替特例措置の段階的な縮減に備えるための基金

ふるさと応援基金

木津川市の応援のためにいただいた、ふるさと寄附金を積み立てる基金

循環型社会推進基金

特定目的基金のひとつで、ごみの減量と再資源化を進め、次世代に豊かな自然環境を継承する事業の推進を図るために設けられた基金

令和2年度木津川市予算一覧

(単位：万円、%)

会 計 別		令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比 較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計		2,829,300	2,830,700	△ 1,400	△ 0.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	694,566	714,293	△ 19,727	△ 2.8	
	後期高齢者医療特別会計	102,508	87,031	15,477	17.8	
	介護保険特別会計	510,142	496,837	13,305	2.7	
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	155	1,750	△ 1,595	△ 91.1	
	旧加茂町財産区特別会計	230	285	△ 55	△ 19.3	
	旧瓶原村財産区特別会計	1,795	835	960	115.0	
	旧当尾村財産区特別会計	155	215	△ 60	△ 27.9	
	旧木津町準財産区特別会計	73,756	0	73,756	皆増	
	水道事業会計	収益的收入 (税込み)	187,172	181,085	6,087	3.4
		収益的支出 (税込み)	187,172	181,085	6,087	3.4
		資本的收入 (税込み)	14,311	20,030	△ 5,719	△ 28.6
		資本的支出 (税込み)	55,839	65,779	△ 9,940	△ 15.1
	公共下水道 事業会計	収益的收入 (税込み)	238,896	241,505	△ 2,609	△ 1.1
		収益的支出 (税込み)	238,896	241,505	△ 2,609	△ 1.1
資本的收入 (税込み)		48,479	60,038	△ 11,559	△ 19.3	
資本的支出 (税込み)		101,984	114,048	△ 12,064	△ 10.6	
特別会計小計 ※		1,967,198	1,903,663	63,535	3.3	
合 計		4,796,498	4,734,363	62,135	1.3	

※水道事業会計及び公共下水道事業会計については、収益的支出及び資本的支出の額を合計しています。

一般会計歳入予算の内訳は

(単位：万円、%)

区 分	予算額	構成比
1 市税	988,447	34.9
2 地方譲与税	22,534	0.8
3 利子割交付金	900	0.0
4 配当割交付金	7,130	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	3,610	0.1
6 法人事業税交付金	3,740	0.1
7 地方消費税交付金	140,610	5.0
うち税率引上げ分	73,653	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	6,030	0.2
9 環境性能割交付金	4,400	0.2
10 地方特例交付金	16,270	0.6
11 地方交付税	554,000	19.6
12 交通安全対策特別交付金	669	0.0
13 分担金及び負担金	12,643	0.4
14 使用料及び手数料	52,148	1.8
15 国庫支出金	408,620	14.4
16 府支出金	214,840	7.6
17 財産収入	10,342	0.4
18 寄附金	2,572	0.1
19 繰入金	196,899	7.0
20 繰越金	0	0.0
21 諸収入	13,506	0.5
22 市債	169,390	6.0
歳 入 合 計	2,829,300	100.0

1 市税 (対前年度：1億6,267万円、1.7%増)

市民のみなさんから市に納めていただいている税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）です。

城山台地域を中心とする転入者の増加などによって、市民税（個人）では、納税義務者数が、固定資産税（家屋）では、新築家屋数が増加すると見込んでいます。

6 法人事業税交付金 (対前年度：皆増)

令和元年10月に創設されたもので、府民税である法人事業税の一部が交付されます。

7 地方消費税交付金 (対前年度：2億6,810万円、23.6%増)

市民のみなさんがお買物をされたときなどにお支払いいただいた消費税の一部が市に交付されるしくみとなっています。国の地方財政計画などから試算しています。

地方消費税交付金のうち社会保障制度の安定した財源として活用することを目的とする税率引上げ分は、7億3,653万円を見込んでいます。

11 地方交付税 (対前年度：1億7,000万円、3.2%増)

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

普通交付税は、合併算定替特例措置の段階的な縮減（最終年度）などから、前年度の交付決定額に対し5,922万円減となる51億円を、特別交付税は、前年度同額の4億4,000万円を見込んでいます。

14 使用料及び手数料 (対前年度：1,515万円、2.8%減)

市の施設の利用や家庭系可燃ごみの指定袋を購入する際にお支払いいただくお金です。

家庭系可燃ごみ処理手数料について、3,011万円増額となる1億163万円を計上する一方で、幼児教育の無償化に伴う幼稚園使用料の全額減額（前年度1,289万円）や東中央線の移管による道路占用料の減額などにより、前年度より1,515万円減額を見込んでいます。

15 国庫支出金 (対前年度：3億46万円、7.9%増)

国から特定の事業などに対して交付される負担金や補助金です。

認定こども園施設型給付費などに対する子どものための教育・保育給付費国庫負担金（7億4,824万円）や、小学校・中学校のトイレ洋式化事業に対する学校施設環境改善交付金（3,333万円）などを計上しています。

19 繰入金 (対前年度：3,664万円、1.8%減)

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。

財政調整基金から9億2,420万円、公共施設等整備基金から2億5,000万円、合併算定替逦減対策基金から2億500万円、循環型社会推進基金から1,199万円、また令和2年度から新たに設置する旧木津町準財産区特別会計へ繰り出すために準財産区等事業基金から4億3,807万円を繰り入れるなどによって、事業の充実と歳入歳出の均衡を図っています。

22 市債 (対前年度：6億6,040万円、28.1%減)

大規模な事業などを行うための、国や金融機関などからの長期にわたる借入金を市債（地方債）といいます。

相楽郡広域事務組合のし尿処理施設大規模改修事業費負担金、小学校・中学校のトイレ洋式化事業、中央交流会館の改修工事などの財源として、借り入れを予定しています。また、国の地方財政計画の収支不足額を国と折半して賄うために発行する臨時財政対策債は、前年度と比べ480万円減となる8億4,990万円を予定しています。

一般会計歳出予算の内訳は

歳出予算については、人件費や普通建設事業費などのように分類し、財政構造や財政運営の特質を知るために役立つ性質別と、議会費や消防費などのように分類し、行政サービスの水準や行政上の特性を知るのに役立つ目的別の分類方法があります。

○**義務的経費**（対前年度：9億9,045万円、8.0%増）
地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節約できない経費（人件費、扶助費、公債費）です。
令和2年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い、人件費が対前年度7億8,170万円、17.8%の増となっています。

○**物件費**（対前年度：3億1,933万円、7.3%減）
需用費（消耗品費や光熱水費など）、役務費（通信運搬費や手数料など）、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。
会計年度任用職員制度への移行に伴い、臨時職員賃金（6億3,294万円皆減）が人件費に振り替わったことなどが主な減額要因です。

○**補助費等**（対前年度：4億1,474万円、7.6%増）
市から他の地方公共団体や民間に対し、行政上の目的により交付する現金的給付にかかる経費（講師謝礼、保険料、負担金、補助金など）です。
市内認定こども園に対する施設型給付費（14億7,543万円）や、相楽郡広域事務組合のし尿処理分負担金（3億4,605万円）などが主な内容です。

○**普通建設事業費**（対前年度：16億6,847万円、47.6%減）
道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。
加茂支所庁舎改修事業（1億5,400万円）や小学校・中学校トイレ洋式化事業（1億1,111万円）、小谷下教育集会所解体・駐車場整備事業（5,842万円）を新規計上する一方で、事業完了により新学校給食センター建設事業費や、城山台児童クラブ施設増築事業費、天神山線道路改良事業費の全額減額などが主な減額要因です。

(性質別)		(単位：万円、%)	
区 分	予算額	構成比	
1 人件費	517,367	18.3	
2 物件費	404,104	14.3	
3 維持補修費	48,687	1.7	
4 扶助費	527,403	18.6	
5 補助費等	584,209	20.6	
6 公債費	295,707	10.5	
7 積立金	21,603	0.8	
8 投資及び出資金	2,117	0.1	
9 貸付金	0	0.0	
10 繰出金	241,452	8.5	
11 予備費	3,064	0.1	
12 普通建設事業費	183,586	6.5	
補助事業費	40,914	1.4	
単独事業費	139,247	4.9	
受託事業費	0	0.0	
府営事業負担金	3,425	0.1	
13 災害復旧事業費	1	0.0	
補助事業費	0	0.0	
単独事業費	1	0.0	
歳 出 合 計	2,829,300	100.0	

(目的別) (単位：万円、%)

区 分	予算額	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
1 議会費	20,436	0.7	0	20,436
2 総務費	304,213	10.8	117,186	187,027
3 民生費	1,183,297	41.8	575,311	607,986
4 衛生費	275,912	9.8	37,307	238,605
5 農林水産業費	23,798	0.8	8,819	14,979
6 商工費	22,260	0.8	3,040	19,220
7 土木費	244,751	8.6	52,096	192,655
8 消防費	122,908	4.3	3,215	119,693
9 教育費	332,953	11.8	55,143	277,810
10 災害復旧費	1	0.0	0	1
11 公債費	295,707	10.5	6,520	289,187
12 予備費	3,064	0.1	0	3,064
歳 出 合 計	2,829,300	100.0	858,637	1,970,663

民生費や衛生費には、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護、国民健康保険、介護保険、年金、医療、疾病予防、健康増進などの施策（社会保障制度）を実施するための予算が含まれており、消費税率の引上げ分7億3,653万円は、そのための財源として活用します。



© 木津川市

グラフでみる一般会計歳入予算の推移

自主財源と依存財源の区分でみると…

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど安定した自治体運営ができるとされています。

本市の自主財源比率は40% 台を推移しており、令和2年度は45.1%となりました。自主財源の大部分を占めるのは市税で、令和2年度の予算全体に対して34.9%の割合となっています。

また、自主財源の中には財源不足を補う目的を含む基金繰入金が約20億円あり、予算全体に対して7.0%の割合を占めています。

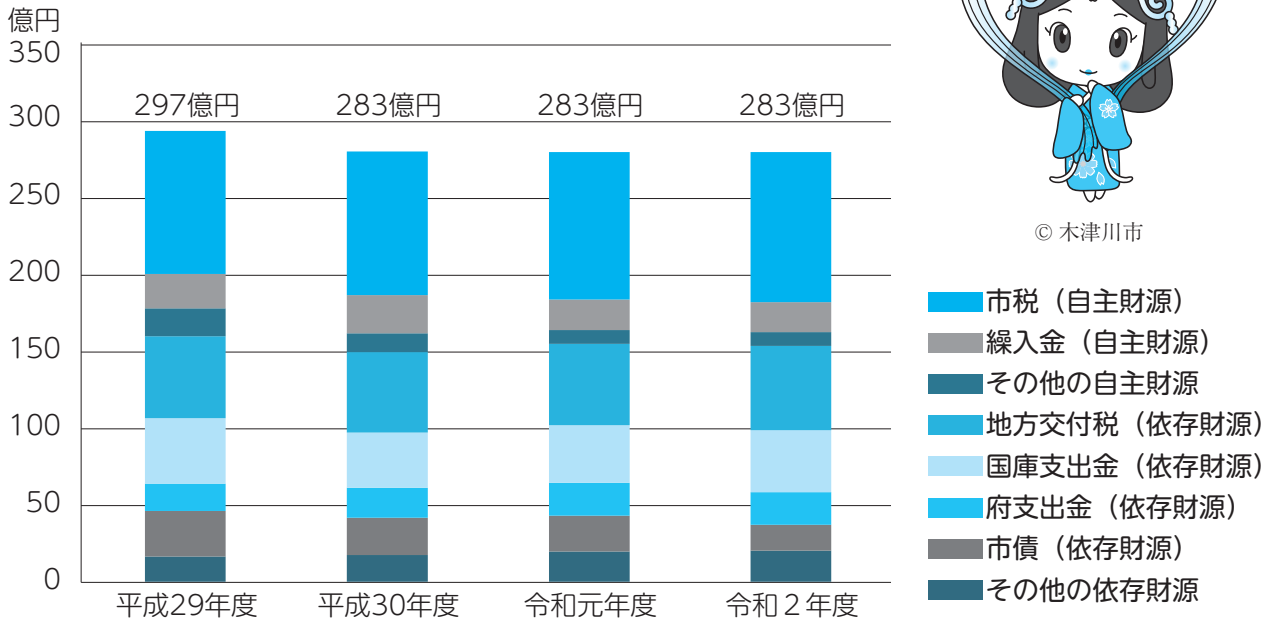
自主財源のうち市税の内訳をみると…

市税の内訳をみると、市民税と固定資産税が大きな割合を占めており、人口の増加や企業の設備投資などにより市税総額は増加しています。令和2年度の市民税（個人及び法人）は、前年度当初予算と比べて1.3%、6,086万円の増加を見込んでいます。また、固定資産税についても、前年度当初予算と比べて1.9%、8,132万円の増加を見込んでいます。

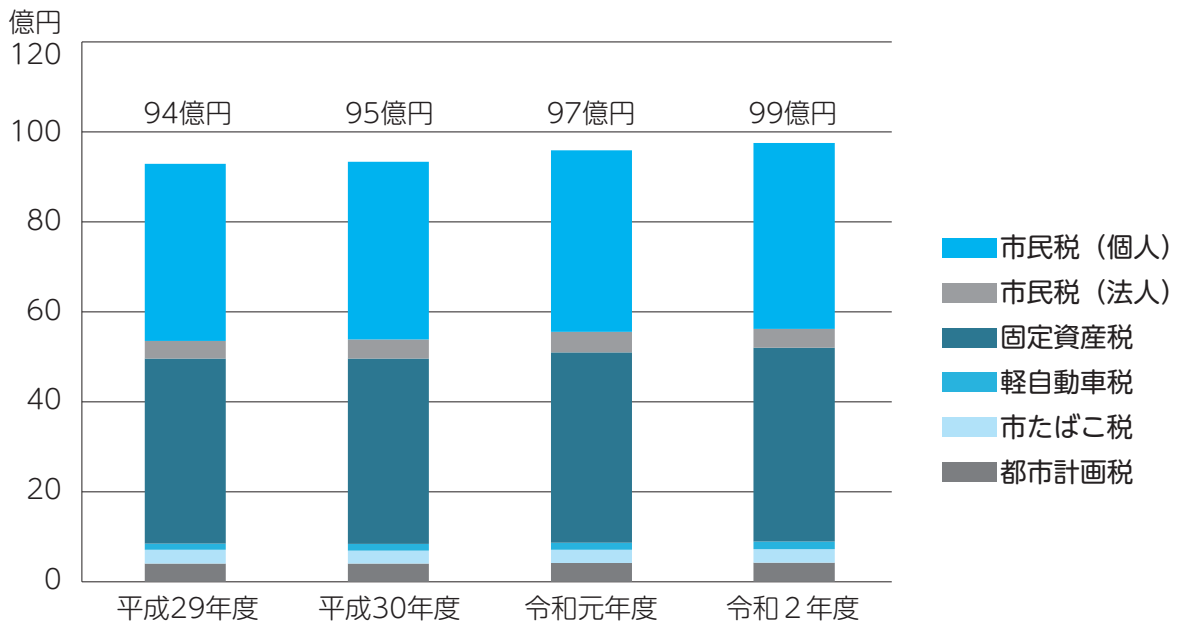


© 木津川市

自主財源と依存財源



自主財源のうち市税の内訳



グラフでみる一般会計歳出予算の推移



© 木津川市

歳出予算を性質別にみると…

平成30年度から令和2年度にかけて、歳出総額は同程度を推移しています。

令和2年度はここ数年に比べ、特に普通建設事業費が大きく減少しており、これは、クリーンセンター整備事業や新学校給食センター整備事業といった大規模事業が一定完了したことによるものです。

一方、義務的経費である扶助費は年々増加しており、同じく義務的経費の公債費も繰上償還の影響を除くと徐々に増加しています。これら義務的経費の増加は財政構造の硬直化を招く要因にもなりますので、健全な財政運営のためには注意が必要です。人件費も、令和2年度から会計年度任用職員制度の移行に伴い、物件費（臨時職員賃金）から振り替わったことにより増加しています。

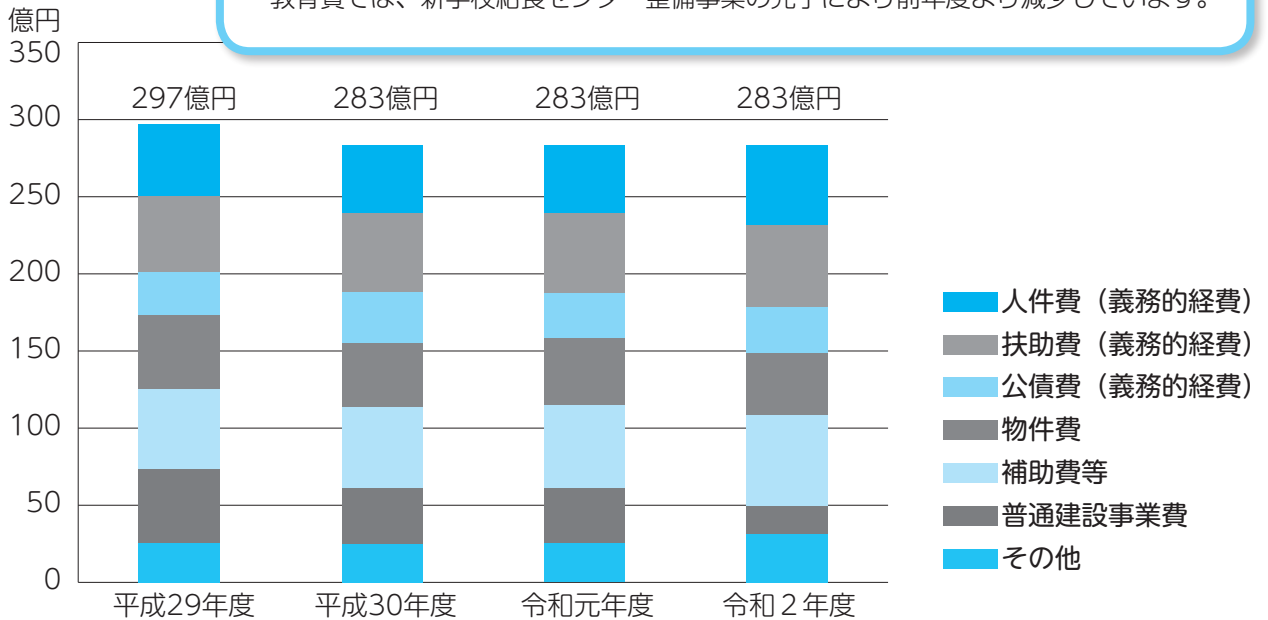
補助費等をみると、認定こども園への施設型給付費や、子育てのための施設等利用給付費などの増加を見込んでいることにより、増加傾向にあります。

歳出予算を目的別にみると…

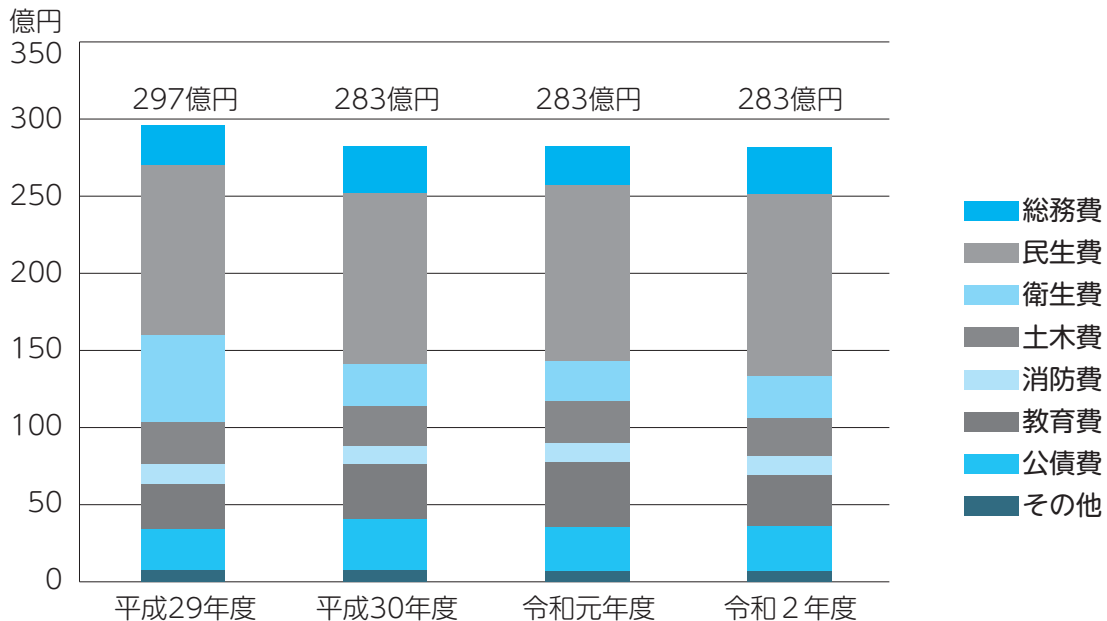
目的別の内訳をみると、民生費が大きく増加しています。これは、先述の施設型給付費等が増加していること、また待機児童対策として会計年度任用職員の任用や、派遣保育士委託料を計上したことによるものです。

教育費では、新学校給食センター整備事業の完了により前年度より減少しています。

性質別



目的別



令和2年度の主な事業

木津川市にとって令和2年度を第2次木津川市総合計画に基づく諸施策の取組みを本格化させる重要な年度と位置付け、子育て支援や、次世代を担う子どもたちの個性や能力を伸ばすための教育環境整備、そして安心・安全に市民みんなが健康で快適に暮らせるまちづくりを推進することを基本方針として予算を編成しました。

それでは、第2次木津川市総合計画の基本方針の区分に沿って、本年度の主な事業を紹介します。



© 木津川市

I. とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり

○病児・病後児保育 142万円

保護者が仕事などの都合により、病氣中または病氣の回復期にある児童を自宅で看護ができない場合、医療機関に付設された専用スペースで一時的に預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育・看護を提供することにより、子育てと就労の両立を支援します。

○ファミリー・サポート・センター 283万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施することで、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ります。

○マタニティ広場の実施や産後ケア事業など産前産後支援 275万円

妊婦とその家庭を対象に「妊娠」「出産」「育児」に関する正しい知識を普及するとともに、妊婦間の交流を促すことで地域の子育て世代のつながりを築き、育児に対する不安の解消を図ります。

○保育コンシェルジュの配置・子育て世代包括支援センターの運営 1,174万円

保育施設や地域の子育て支援など、妊娠中から育児まで子育てにかかわる方の相談に応じる「保育コンシェルジュ」を配置しているほか、健康推進課内に設けている子育て世代包括支援センター「宝箱」で、妊娠・出産・子育ての様々な相談に対し、各種子育て支援制度を円滑に利用できるような環境づくりを進めます。

木津川市産後ケア事業とは？

出産後間もない時期に支援が必要な母子を対象に、ショートステイ（宿泊）やデイサービス（日帰り）の利用を通じて、母親の心身のケアや育児サポートをし、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を図るため、産後ケア事業を行っています。

詳しくはこちら

木津川市 産後ケア事業

検索



○幼稚園での預かり保育 143万円

市内公立幼稚園3園で、幼児の心身の健全な発達を図るとともに、保護者の子育てを支援するため、希望する在園児の預かり保育を実施します。

○認定こども園・市外保育所等に対する給付等 15億3,945万円

子どもたちの健やかな成長のため、認定こども園や市外保育所等に対する給付や、運営・各種事業等に対する補助を行い、安心・安全な環境のもとでの質の高い教育・保育の推進を図ります。

○子育て支援センターの移転 1,356万円

令和2年4月1日から木津子育て支援センターをガーデンモール木津川内（州見台1丁目）に、山城子育て支援センターを山城保健センター内に移転し、子育て講座や親子教室などの各種子育て支援事業を実施します。

○城山台児童クラブの増設 366万円

増設する城山台児童クラブについて、令和3年度から使用開始できるよう備品などを購入し、準備を進めます。

○城山台小学校校舎増築 5,122万円

校区児童数の増加に対応するため校舎を増築する城山台小学校の児童用机や椅子、教卓などを購入します。

○木津小学校校舎改築 2,436万円

老朽化が進んでいる木津小学校の校舎棟について、改築等、学校の校舎全体の計画の検討を行います。

○小・中学校の洋式トイレ整備 1億1,111万円

小学校8校・中学校3校の校舎トイレの洋式化や体育館多目的トイレの整備を行います。

○プログラミング学習教材の購入 674万円

令和2年4月から全ての小学校でプログラミング教育が実施されることに伴い、プログラミング学習教材を購入します。

○教育用タブレット端末等の整備 8,345万円

国の推進するG I G Aスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台の教育用タブレット端末や校内通信ネットワークを整備します（令和元年度から5か年計画）。

○ICT教育の推進 6,717万円

児童生徒の学習意欲を引き出し創造力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用します。

○夏休みイベントレッスンの実施 43万円

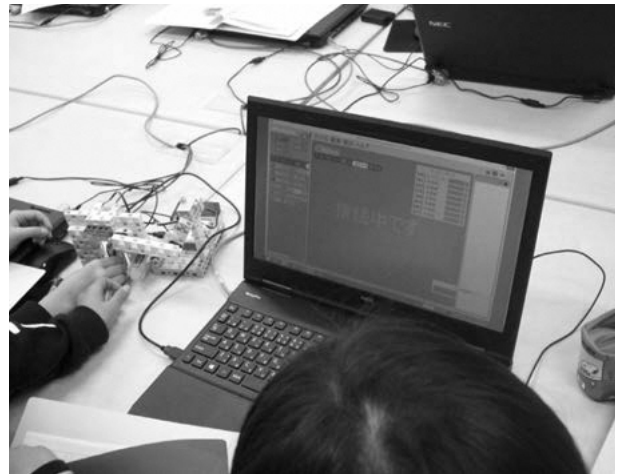
令和2年度からの小学校での英語教科化にあたり、小学生を対象に夏休み期間中に英語に親しむ機会を設けるため、夏休みイベントレッスンを実施します。

○新体制での学校給食センターの管理運営 3億9,105万円

児童生徒数の増加、木津学校給食センター及び山城学校給食センターの老朽化に対応するため、新たに第一学校給食センター（梅美台八丁目）を開設し、第二学校給食センター（加茂町観音寺）と併せて2センター体制での運営を行います。

○子どもの読書活動の推進 2,617万円

全市立小中学校で蔵書管理や貸出手続きを行うための学校図書館システムを活用し、児童生徒の読書活動の推進を図ります。



プログラミング学習の様子



教育用タブレット端末

II. 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり

○第2次すこやか木津川21プランの策定 864万円

幅広い世代の健康づくりに取り組んでいく具体的な目標を定めるなど、地域に根差した健康づくりを推進していくため、令和2年度から2か年で、次の10年間の計画策定に取り組みます。

○予防接種 2億7,440万円

乳幼児等の予防接種や、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種、妊娠を希望している女性の風しんワクチン予防接種やその費用助成を行います。

○風しん感染症拡大防止対策の追加措置 2,522万円

風しん抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれ）の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施し、風しん感染症の拡大を防止します（令和元年度から3か年の時限措置）。

○総合がん検診 1億3,088万円

肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がんの検診を行います。

○福祉医療費の助成 6億7,373万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障がい児（者）、ひとり親家庭の親及び子ども、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう医療費のうち自己負担分に対し助成を行います。

○生活保護 8億6,985万円

生活に困っている方々が健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、専門の相談員による就労相談など自立に向けた支援を行います。

○第6期木津川市障害福祉計画及び第2期木津川市障害児福祉計画の策定 499万円

現在の計画期間が令和2年度で満了となることから、第6期木津川市障害福祉計画及び第2期木津川市障害児福祉計画を策定します。なお、計画期間については令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

○障害福祉サービス費・障害児通所サービス費 15億5,388万円

障がいのある方が、地域社会で安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行います。

○中央交流会館をはじめとする社会教育施設の改修・長寿命化 7,302万円

中央交流会館（平成6年建築）の外壁等改修工事や、加茂文化センター（平成5年建築）の舞台吊物設備等改修工事など、社会教育施設の改修・長寿命化対策を行います。

Ⅲ. 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり

○第2次木津川市男女共同参画計画の策定 237万円

男性と女性が等しくその人権を尊重し合い、性別に関わりなく、家庭・職場・学校・地域など、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざし、第2次木津川市男女共同参画計画を策定します。

○加茂人権センター・小谷児童館のリニューアル

加茂人権センターと小谷児童館が複合施設としてリニューアルオープンしました。これを機に、より特色を活かした事業を推進します。



リニューアルオープンした
加茂人権センター・小谷児童館

Ⅳ. 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり

新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、掲載している事業やイベントなどが、中止・延期となる場合があります。

○観光振興 2,248万円

民間事業者と協力した観光案内所の管理・運営をはじめ、社寺秘宝・秘仏特別開扉の実施、写真を活用した企業連携事業、キツガワゴンの活用など、豊富な観光資源のPR活動を行います。

○観光パンフレットの改訂とデジタル化 1,199万円

木津川市ご当地パンフレット「すきっぷきづがわ」を改訂し、本市の魅力的な情報を発信するとともに、パンフレットのデジタル化により、アクセス数や利用者情報などの分析を行いデジタルマーケティングの推進を図ります。

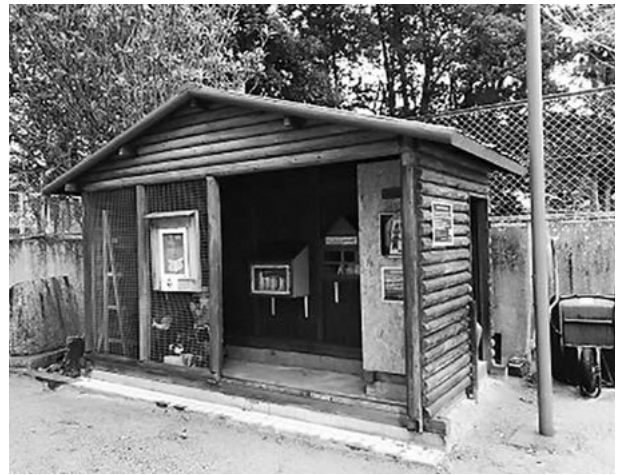
○市内産農産物の情報発信やブランディング推進などの地域農業活性化事業 600万円

市内の農産物や加工品等の地域農業を支援するため、「みのりフェア」などの定期的イベントの開催をはじめ、商業施設での農産物取扱い機会の拡充を図り、地産地消やブランド力の強化を推進します。

○当尾地域活性化協働モデル事業

(当尾の郷会館 CREATION PROJECT など) 1,727万円

クリエイターに対し当尾の郷会館を活動の場として提供するため空調設備を整備するとともに、クリエイターと通い版地域おこし協力隊の共同によるイベントを開催するなど、当尾地域の魅力を発信し当尾地域の活性化を図ります。



当尾の郷会館 CREATION PROJECT
とうのらいぶらりー

○史跡指定地（恭仁宮跡及び椿井大塚山古墳）の公有化 2,301万円

史跡の保全と活用のため、史跡恭仁宮跡及び史跡椿井大塚山古墳の公有化を進めます。

○文化財保存活用地域計画の策定 391万円

平成30年度から4か年事業として実施している歴史文化基本構想策定を、文化財保護法改正に伴い、歴史文化基本構想を拡充した文化財保存活用地域計画の作成に移行して取組みを進めます。



史跡高麗寺跡整備の様子

○史跡高麗寺跡整備 3,170万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、史跡中心部の金堂跡基壇の真砂土舗装の施工や、基壇周辺の芝生植栽の他、解説板や案内板を設置し、事業完了を目指します。

○ものづくりフェアの開催 50万円

市内事業者の持つ技術力や伝統産業を広く周知するため「ものづくりフェア」を実施し、市内で生産された製品の購買を促進し、地域経済の活性化を図ります。



ものづくりフェア

○お茶の京都DMO協議会負担金 637万円

お茶の京都DMO協議会による観光地域づくりに対する負担金を支出します。

○プレミアム商品券発行事業への補助金 150万円

京都府制度を活用し、商工会が地域経済の振興を図るために発行する商品券に対し、補助金を交付します。

○中小企業融資制度利子補給事業補助金 292万円

京都府中小企業融資制度により融資を受けた企業を対象に、1年間の利子補給金を交付し、中小企業の支援を行います。

○企業・研究施設の誘致など 1,512万円

企業立地促進のための助成や、京都府及び新産業創出交流センターとの連携により、先端技術を持つ企業の誘致を推進します。

○木津北地区里山保全 2,404万円

生物多様性木津川市地域連携保全活動計画に基づき、木津北地区の生物多様性を保全し、生態系サービスを持続的に供給するとともに、里地里山環境の維持・再生を図ります。

○学研木津東地区のまちづくりへの支援 1,551万円

文化学術研究機能等を備えた新市街地の形成を目標として、土地区画整理事業計画などの検討調査に取り掛かり、地権者によるまちづくりと良好な環境の創出を誘導するエリアとしての土地利用の支援に取り組みます。

○平城・相楽ニュータウンの新たなまちづくりの検討 57万円

奈良市、木津川市、精華町にまたがる平城・相楽ニュータウンが、令和4年にまちびらきから50年となるにあたり、学研推進機構・UR都市機構及び学研都市センターを中心に3市町が連携して、地域活性化の検討を進めます。

V. 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり

○木津人権センター及び木津児童館耐震補強等改修事業 1,070万円

木津人権センターと木津児童館の耐震診断結果をふまえ、耐震補強や、その他必要な改修工事の設計を行います。

○貝鍋川の改修をはじめとする河川改修等 1億4,709万円

京都府による赤田川の改修に関連する貝鍋川改修工事や、木津町内垣外地内の小川に排水する排水管の老朽化に伴う布設替え工事など、市内河川の改修を行います。

○農道橋りょう点検及び施設整備保全計画の策定 1,800万円

施設整備保全計画の策定が義務づけられたことから計画を策定します。計画策定には、農道橋りょう点検（5橋）が必要なことから併せて点検を実施します。

○橋りょうの点検修繕 1億1,120万円

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく2巡目定期点検の実施や、点検調査に基づくJR跨線橋（解放橋）の補修工事を行います。

○トンネルの点検調査 517万円

前回点検から5年となることにより、山城地域2箇所、木津地域2箇所の計4箇所のトンネル点検調査を行います。

○林道橋の点検・診断 300万円

京都府林道施設長寿命化計画に基づき、林道橋（6橋）の点検及び診断を行います。

○消防ポンプ付き積載車の購入 1,496万円

火災に備え、小型動力ポンプと積載車それぞれ2台の更新を行い、初期消火力の向上を図ります。

○内水対策の強化 5,021万円

木津川支流における内水対策として、排水ポンプ場の設置工事に向けた設計業務に着手し、木津合同樋門の更なる排水能力の強化に取り組みます。

○防災士養成講座の開催 371万円

自主防災組織の牽引役を育成することによる、地域防災力の強化を目的として、新たに防災士60名の養成に取り組みます。



消防ポンプ付き積載車

○避難所標識板の設置 600万円

災害発生時に、市民のみなさんや外国人の方々などの来訪者が迅速に指定避難所や緊急避難場所などへ避難で

きるよう、災害の種類に応じた表示を行うとともに、新たに多言語に対応した避難所標識板の設置に取り組みます。

○防犯カメラの設置・運営等 332万円

木津警察署と協議のうえ、防犯上効果的な場所に防犯カメラを設置し、防犯対策の強化を図ります。

○通学路の安全対策 1,010万円

東中央線整備事業の進捗による交通量の増加や城山台小学校区児童数の増加に伴い、新たに通学児童見守り業務を行います。また、相楽小学校及び木津中学校の通学路歩道整備を行うため、測量及び設計を行います。

Ⅵ. 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり

○広域道路「城陽井手木津川バイパス」の整備促進 324万円

令和2年度から地籍調査に着手し、城陽井手木津川バイパス事業の早期完成に向けて取り組みます。

○東中央線の整備 2,425万円

城山台地域と国道163号を結ぶ京都府施行東中央線が令和2年3月15日に開通しました。令和2年度は残工事等に対する負担金を支払います。



東中央線

○第2次都市計画マスタープランの策定 1,139万円

それぞれの地域の個性を最大限に活かした土地利用を図ることで、持続可能で活力と魅力あふれるまちづくりを進めるため、第2次都市計画マスタープランの策定に取り組みます。なお、計画期間については令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

○空家対策 31万円

平成29年度に策定した木津川市空家等対策計画の進捗状況や、特定空家等の認定などについて協議するため、木津川市空家等対策協議会を開催します。また、増加する空家の対策や空家バンク制度の取組みなどの業務を都市計画課に集約し、多岐にわたる空家問題の対策を効率的に進めます。

○道路の補修 3,346万円

路面性状調査の結果等に基づき、老朽化の著しい市道5路線の舗装修繕工事を行います。また、舗装修繕工事を予定する市道の路面性状調査を行い、今後の効率的で効果的な施工に備えます。また、幹線道路の交差点部を優先した舗装マーキング工事を実施します。

○木津内田山線（木津高校アクセス道路）の整備 8,120万円

木津内田山線道路整備により、歩行者の安全性確保と利便性の向上、緊急車両の通行確保を図ります。

○木津中ノ川線（梅谷地内）の道路改良 3,959万円

木津中ノ川線（梅谷地域から木津市街地、国道24号へのアクセス道路）の車道の拡幅と歩道の整備を行い、歩行者及び自動車等の安心・安全な通行確保を図ります。

○木津川台駅前線の整備 1,487万円

木津川台地域と近鉄木津川台駅のアクセス機能向上のため、府道八幡木津線とJR学研都市線を上越する横断歩道橋「木津川台駅前線」を整備します。本年度は、用地購入や構造解析等業務委託を行います。

○コミュニティバスの運行・地域公共交通の活性化と利用促進 7,861万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行します。また、使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会において、コミュニティバス1日無料 day の実施、公共交通だよりやバス時刻表（のるなび）の作成など、利用促進を図ります。

○JR奈良線の複線化に向けて 2億5,708万円

JR奈良線複線化のため、土木・軌道工事、電気設備工事等に対する費用負担を行います。

○第2次環境基本計画の策定 64万円

木津川や里地里山などの豊かな自然環境を次世代に守りつなげていくため、次の10年間の第2次環境基本計画を策定し、自然環境を適切に保全するとともに、自然と共生できる持続可能なまちづくりに取り組みます。なお、計画期間については令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

○合併処理浄化槽の普及 1,103万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めます。

○循環型社会の推進 1,199万円

家庭系可燃ごみ有料指定袋制による手数料収入を積み立てた循環型社会推進基金を活用し、ごみ分別アプリの多言語化や監視カメラの設置、市民提案型ごみ減量活動等補助金の交付など、更なるごみの減量・リサイクルを促進します。



ごみ分別アプリ

Ⅶ. 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり

○多言語対応のまちづくりの推進 40万円

多言語に対応したまちづくりを推進するため、市役所窓口等にタブレット端末やポケット翻訳機を設置します。

○奈良市との広域連携 616万円

奈良市との連携・協力に関する協定に基づき、木津川市民も奈良市立北部図書館が利用できるようになっています。

○RPAの導入 891万円

8つの業務について、RPAを導入し、定型業務の負荷軽減と効率化を図ります。



多言語対応のまちづくり

RPA (Robotic Process Automation) とは…

「RPA」とは、デスクワーク（主に定型作業）を、パソコンやサーバ上にあるソフトウェア型のロボットが代行・業務自動化を実現するものです。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 4,732万円

「地方版総合戦略」に位置付けられた、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取り組みを支援するための制度である国の地方創生推進交付金を活用し、次の事業を実施します。

◇今だけ・ここだけ・貴方だけ観光推進事業

「お茶の京都」地域で、観光地域づくり関連組織や団体等と幅広く連携し、各地域の個別の取り組みを調整することで、効果的な事業展開を図ります。

山背古道推進協議会では、専用アプリを活かしたイベントの実施や、沿線振興エリア内での消費喚起などを行います。

◇京野菜・織物リジェネレーション事業

市内産業の販路拡大を推進するため、国内外での見本市や商談会等への参加に対する補助を行います。また、「農（みのり）で頑張る協議会」と連携し、都市近郊農業の振興や地産地消の推進を図るため、木津川市産農産物や特産物の情報発信等に対する支援などを行います。

◇アート&クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業

「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館の研修室をアート作家の工房として提供し、市域の豊かな自然環境や歴史・文化の中に現代アートを取り入れ、地域と交流しながら地域活性化に取り組みます。

◇首都圏人材京都還流促進事業

首都圏からの移住希望者と企業等とのマッチングの促進を図るため、移住者に支援金を給付することにより、U I Jターンによる移住者の創出を図ります。

特別会計への繰出金など

○特別会計への繰出金と公営企業会計への負担金・出資金

国民健康保険特別会計	4億7,554万円
後期高齢者医療特別会計	1億7,230万円
介護保険特別会計	7億3,617万円
旧木津町準財産区特別会計	4億3,807万円
公共下水道事業会計	8億 891万円
水道事業会計	3,434万円

○一部事務組合などへの負担金

相楽郡広域事務組合 (し尿処理、休日応急診療所、消費生活センターなど)	3億6,583万円
木津川市精華町環境施設組合 (環境の森センター・きづがわの運営管理など)	2億1,433万円
後期高齢者医療広域連合	6億1,167万円
相楽中部消防組合	10億8,154万円
京都山城総合医療センター	5億4,530万円
介護老人保健施設やましろ	5,341万円
広域連合京都地方税機構	6,524万円

都市計画税に関する事業



都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

令和2年度の予算で都市計画税に関する事業は下記のとおりです。都市計画事業の実施に必要な一般財源10億93万円のうち、都市計画税によって4億3,187万円をまかなう予定です。

© 木津川市

(単位：万円)

事業の内訳	予算額
地区計画道路整備事業	26
東中央線整備事業	2,425
木津東地区まちづくり支援事業	1,428
公共下水道事業会計負担金	80,891
都市計画事業に充当した市債の償還金	17,979
歳出合計	102,749

(単位：万円)

財源の内訳	予算額
国庫支出金	476
市債	2,180
一般財源	100,093
歳入合計	102,749

これからも・いっしょ・なら・ワクワク

奈良信用金庫

ならしん 検索

当金庫のキャッシュカードで当金庫ATMをご利用の場合、ATM入出金手数料が終日無料！

木津川梅美台出張所 ☎0774-72-4411

京銀アプリで 詳しくはコチラ

口座開設
来店不要で口座開設！
スマート通帳へ切替
これからはスマホが通帳！

アプリで残高照会・入出金明細もすぐわかる♪

離らない銀行

京都銀行 木津支店 TEL.0774(72)2211

関西みらい銀行
KANSAI

木津支店

木津川市木津駅前1丁目1番
TEL(0774)72-0621

市民ひとりあたりの予算額

本年度の予算額を一般家庭の生活費に例えて紹介します。



© 木津川市

令和2年度の一般会計予算を市民ひとりあたりにすると、約36万1千円のお金になり、前年度予算（約36万5千円）と比べて約4千円分、予算規模が縮小しました。これは、当初予算額が前年度と同程度であるのに対して、本市の人口が増加したため、市民ひとりあたりの金額が減少したことによるものです。

市民ひとりあたりの収入では、給与が約3千円増加したことや、ローンの借入が約9千円減少しました。

家計の収入（給与）のうち最も大きな割合を占める市税では、左下の表のとおり、市民ひとりあたりの市税は増加していることがわかります。

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳入)	令和2年度	令和元年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	234,269	231,836
うち消費税率引上げによる 地方消費税交付金の増分	9,393	6,354
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	79,838	77,030
ローンの借入 (市債)	21,602	30,366
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	25,111	25,869
合計	360,820	365,101

(単位：円)

市民ひとりあたりの収入 (歳出)	令和2年度	令和元年度
食費 (人件費)	65,980	56,647
医療費、学費など (扶助費)	67,260	66,670
光熱水費、日用品費 (物件費)	51,535	56,240
子どもへの仕送り (繰出金)	30,792	24,748
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	29,622	51,224
ローンの返済 (公債費)	37,711	36,801
町内会費、サークル活動 など(補助費等)	74,504	70,001
貯金 (積立金など)	3,416	2,770
合計	360,820	365,101

(単位：円)

市民ひとりあたりの市税	令和2年度	令和元年度
市民税(個人)	53,382	52,779
市民税(法人)	5,405	5,892
固定資産税	55,767	55,352
軽自動車税	2,156	2,068
市たばこ税	3,839	3,856
都市計画税	5,508	5,444
合計	126,057	125,391

※金額は、令和2年度と令和元年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

令和2年度木津川市予算のあらまし

発行 令和2年6月 木津川市役所総務部財政課
 電話番号 0774-72-0501 (代表)
 0774-75-1202 (直通)
 E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp

令和2年4月1日現在の木津川市全人口 78,413人

平成31年4月1日現在の木津川市全人口 77,532人

一緒にうれしい
On Your Side

みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫

木津支店 木津支店 棚倉出張所
 ☎ 0774(72)5151 ☎ 0774(72)5151
 加茂町支店 山田川支店
 ☎ 0774(76)2345 ☎ 0774(72)7111

食と地域のパートナー
JA京都やましろ

木津支店 TEL:0774-72-1771
 山城支店 TEL:0774-86-2276
 加茂支店 TEL:0774-76-2063

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行

木津支店・上狛支店・加茂支店
 ガーデンモール出張所